【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月26日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 中川　順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　Ｒ／Ｎファンダメンタル・インデックス上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年6月26日付をもって提出した有価証券届出書（2019年7月16日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

２【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2019年11月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

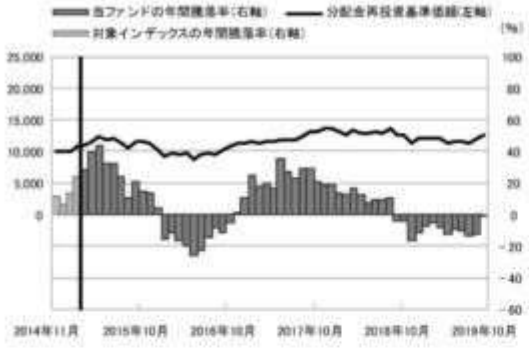
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	5,150,693株	100%

３投資リスク

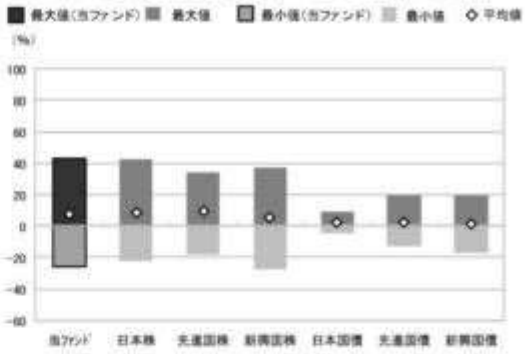
＜更新後＞

リスクの定量的比較 （2014年11月末～2019年10月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	43.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△ 26.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	7.2	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2015年2月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJP. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

４手数料等及び税金

（３）信託報酬等

＜更新後＞

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1.信託財産の純資産総額に年0.33%(税抜年0.3%)以内で委託会社が定める率（2019年12月26日現在、年0.33%(税抜年0.3%)）（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜受託会社＞
年0.25%	年0.05%

＊上記配分は、2019年12月26日現在の信託報酬率における配分です。

2.株式の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%(税抜40%)以内の額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（4）その他の手数料等

＜更新後＞

① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および対象株価指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下、「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、ファンドから支払わない金額については、委託会社の負担となり、委託会社が受領する信託報酬中から支払います。

＜商標使用料＞

2019年12月26日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年0.099%(税抜年0.09%)を乗じて得た額

＜上場に係る費用＞

2019年12月26日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。

・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜0.0075%)。

② ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

③　監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

①個人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

売却時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

●収益分配金の受取り時

分配金については、20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

＊少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

●収益分配金の受取り時

収益分配金の益金不算入の対象となります。

益金不算入の限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

●受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

なお、税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年10月末現在）が変更になる場合があります。

５運用状況

以下は2019年10月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	2,687,491,520	97.66
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	64,352,599	2.33
合計（純資産総額）		2,751,844,119	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	63,403,000	2.30

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	32,100	3,617.00	116,105,700	3,880.00	124,548,000	4.52
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	16,000	6,986.00	111,776,000	7,542.00	120,672,000	4.38
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	16,700	5,284.00	88,242,800	5,376.00	89,779,200	3.26
4	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	474,700	161.90	76,853,930	168.80	80,129,360	2.91
5	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	19,100	3,739.00	71,414,900	3,976.00	75,941,600	2.75
6	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	131,000	532.80	69,796,800	569.80	74,643,800	2.71
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	18,800	2,730.00	51,324,000	2,942.00	55,309,600	2.00
8	日本	株式	日立製作所	電気機器	9,700	4,006.00	38,858,200	4,069.00	39,469,300	1.43
9	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8,600	4,157.00	35,750,200	4,190.00	36,034,000	1.30
10	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	11,900	2,939.00	34,974,100	2,999.00	35,688,100	1.29
11	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	67,000	444.60	29,788,200	475.10	31,831,700	1.15
12	日本	株式	三井物産	卸売業	15,700	1,730.00	27,161,000	1,867.50	29,319,750	1.06
13	日本	株式	ソニー	電気機器	4,200	6,207.00	26,069,400	6,625.00	27,825,000	1.01
14	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,600	5,727.00	26,344,200	5,868.00	26,992,800	0.98
15	日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	8,700	2,819.00	24,525,300	2,975.00	25,882,500	0.94
16	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	11,300	2,209.00	24,961,700	2,271.00	25,662,300	0.93
17	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	13,900	1,624.00	22,573,600	1,785.50	24,818,450	0.90
18	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	5,400	4,131.00	22,307,400	4,523.00	24,424,200	0.88
19	日本	株式	三菱商事	卸売業	8,700	2,638.50	22,954,950	2,764.00	24,046,800	0.87
20	日本	株式	キヤノン	電気機器	7,800	2,825.50	22,038,900	2,962.00	23,103,600	0.83
21	日本	株式	三菱電機	電気機器	13,300	1,426.50	18,972,450	1,556.50	20,701,450	0.75
22	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	4,800	4,119.00	19,771,200	4,100.00	19,680,000	0.71
23	日本	株式	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	保険業	5,600	3,401.00	19,045,600	3,509.00	19,650,400	0.71
24	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	10,400	1,505.50	15,657,200	1,858.50	19,328,400	0.70
25	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	27,900	657.10	18,333,090	689.40	19,234,260	0.69
26	日本	株式	住友商事	卸売業	10,700	1,665.50	17,820,850	1,763.00	18,864,100	0.68
27	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	1,900	10,420.00	19,798,000	9,849.00	18,713,100	0.68
28	日本	株式	東京電力ホールディングス	電気・ガス業	36,900	535.00	19,741,500	502.00	18,523,800	0.67
29	日本	株式	丸紅	卸売業	22,500	694.60	15,628,500	765.80	17,230,500	0.62
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	3,400	4,578.00	15,565,200	5,062.00	17,210,800	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.06
		鉱業	0.24
		建設業	2.67

		食料品	2.99
		繊維製品	0.52
		パルプ・紙	0.28
		化学	5.27
		医薬品	2.87
		石油・石炭製品	0.80
		ゴム製品	1.10
		ガラス・土石製品	0.77
		鉄鋼	1.11
		非鉄金属	1.14
		金属製品	0.51
		機械	3.52
		電気機器	11.13
		輸送用機器	11.05
		精密機器	1.08
		その他製品	1.07
		電気・ガス業	2.94
		陸運業	3.26
		海運業	0.38
		空運業	0.73
		倉庫・運輸関連業	0.11
		情報・通信業	8.06
		卸売業	6.07
		小売業	3.01
		銀行業	16.91
		証券、商品先物取引業	0.95
		保険業	3.31
		その他金融業	0.81
		不動産業	1.06
		サービス業	1.74
合　　計			97.66

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ミニTOPIX先物(2019年12月限)	買建	38	日本円	59,736,000	63,403,000	2.30

（３）運用実績

①純資産の推移

2019年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間 (2014年 4月 7日)	2,038	2,059	13,602.0000	13,745.0000	13,690
第2計算期間 (2014年10月 7日)	5,124	5,166	14,650.0000	14,770.0000	14,840
第3計算期間 (2015年 4月 7日)	7,918	7,988	17,612.0000	17,768.0000	17,600
第4計算期間 (2015年10月 7日)	7,749	7,815	17,236.0000	17,381.0000	17,200
第5計算期間 (2016年 4月 7日)	6,270	6,346	13,946.0000	14,114.0000	—
第6計算期間 (2016年10月 7日)	2,309	2,333	14,997.0000	15,150.0000	—
第7計算期間 (2017年 4月 7日)	2,581	2,609	16,757.0000	16,940.0000	16,370
第8計算期間 (2017年10月 7日)	2,887	2,914	18,747.0000	18,922.0000	—
第9計算期間 (2018年 4月 7日)	2,899	2,931	18,823.0000	19,031.0000	—
第10計算期間 (2018年10月 7日)	3,078	3,109	19,986.0000	20,190.0000	—
第11計算期間 (2019年 4月 7日)	2,749	2,785	17,851.0000	18,086.0000	—
第12計算期間 (2019年10月 7日)	2,595	2,629	16,853.0000	17,070.0000	—
2018年10月末日	2,843	—	18,458.0000	—	—
11月末日	2,839	—	18,434.0000	—	18,370
12月末日	2,556	—	16,596.0000	—	—
2019年 1月末日	2,703	—	17,552.0000	—	—
2月末日	2,730	—	17,726.0000	—	17,820
3月末日	2,711	—	17,603.0000	—	—
4月末日	2,710	—	17,599.0000	—	—
5月末日	2,523	—	16,386.0000	—	—
6月末日	2,591	—	16,826.0000	—	—
7月末日	2,596	—	16,856.0000	—	—
8月末日	2,489	—	16,163.0000	—	—
9月末日	2,659	—	17,269.0000	—	—
10月末日	2,751	—	17,866.0000	—	—

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

②分配の推移

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 3月19日～2014年 4月 7日	143.0000円
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	120.0000円
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	156.0000円

第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	145.0000円
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	168.0000円
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	153.0000円
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	183.0000円
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	175.0000円
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	208.0000円
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	204.0000円
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	235.0000円
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	217.0000円

③収益率の推移

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 3月19日～2014年 4月 7日	3.1%
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	8.6%
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	21.3%
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	△1.3%
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	△18.1%
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	8.6%
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	13.0%
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	12.9%
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	1.5%
第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	7.3%
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	△9.5%
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	△4.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 3月19日～2014年 4月 7日	149,837	―	149,837
第2計算期間	2014年 4月 8日～2014年10月 7日	199,928	―	349,765
第3計算期間	2014年10月 8日～2015年 4月 7日	99,864	―	449,629
第4計算期間	2015年 4月 8日～2015年10月 7日	―	―	449,629
第5計算期間	2015年10月 8日～2016年 4月 7日	―	―	449,629
第6計算期間	2016年 4月 8日～2016年10月 7日	―	295,601	154,028
第7計算期間	2016年10月 8日～2017年 4月 7日	―	―	154,028
第8計算期間	2017年 4月 8日～2017年10月 7日	―	―	154,028
第9計算期間	2017年10月 8日～2018年 4月 7日	―	―	154,028

第10計算期間	2018年 4月 8日～2018年10月 7日	―	―	154,028
第11計算期間	2018年10月 8日～2019年 4月 7日	―	―	154,028
第12計算期間	2019年 4月 8日～2019年10月 7日	―	―	154,028

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。
※解約口数は交換口数を表示しております。

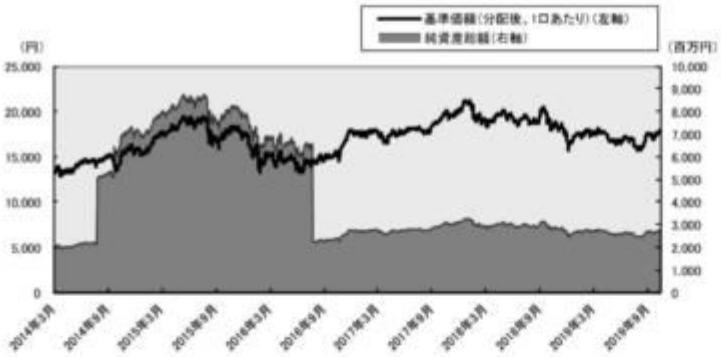
≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績 （2019年10月31日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1口あたり、課税前）

2019年10月	217 円
2019年4月	235 円
2018年10月	204 円
2018年4月	208 円
2017年10月	175 円
設定来累計	2,107 円

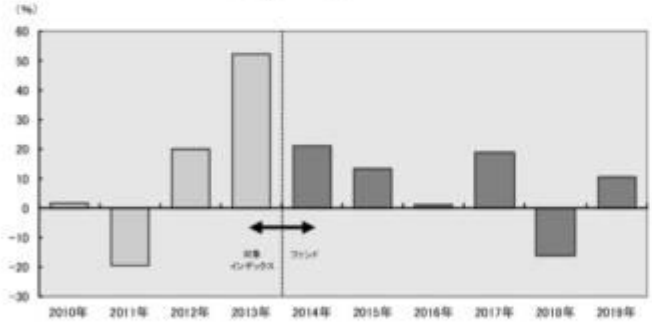
主要な資産の状況

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.5
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4
3	日本電信電話	情報・通信業	3.3
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.9
5	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.8
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
7	本田技研工業	輸送用機器	2.0
8	日立製作所	電気機器	1.4
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
10	KDDI	情報・通信業	1.3

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2010年から2013年は対象インデックスの年間収益率。
・2014年は設定日（2014年3月19日）から年末までのファンドの収益率。
・2019年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

ＮＥＸＴ ＦＵＮＤＳ　Ｒ／Ｎファンダメンタル・インデックス上場投信

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2019年4月8日から2019年10月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第11期 (2019年 4月 7日現在)	第12期 (2019年10月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,176,016	63,257,056
株式	2,688,252,265	2,534,880,820
派生商品評価勘定	1,279,755	681,564
未収入金	657,998	824,604
未収配当金	37,667,702	33,833,852
差入委託証拠金	1,122,249	2,206,020
流動資産合計	2,793,155,985	2,635,683,916
資産合計	2,793,155,985	2,635,683,916
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	746,088
未払収益分配金	36,196,580	33,424,076
未払受託者報酬	737,345	702,852
未払委託者報酬	3,686,641	3,514,164
未払利息	411	34
その他未払費用	2,919,418	1,401,248
流動負債合計	43,540,395	39,788,462
負債合計	43,540,395	39,788,462
純資産の部		
元本等		
元本	2,053,039,212	2,053,039,212
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	696,576,378	542,856,242
（分配準備積立金）	130,241	61,950
元本等合計	2,749,615,590	2,595,895,454
純資産合計	2,749,615,590	2,595,895,454
負債純資産合計	2,793,155,985	2,635,683,916

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第11期 自　2018年10月 8日 至　2019年 4月 7日	第12期 自　2019年 4月 8日 至　2019年10月 7日
営業収益		
受取配当金	42,112,051	38,948,412
有価証券売買等損益	△325,068,827	△151,843,005

	第11期 自　2018年10月 8日 至　2019年 4月 7日	第12期 自　2019年 4月 8日 至　2019年10月 7日
派生商品取引等損益	△3,841,719	△1,808,840
その他収益	34,442	33,617
営業収益合計	△286,764,053	△114,669,816
営業費用		
支払利息	18,228	14,496
受託者報酬	737,345	702,852
委託者報酬	3,686,641	3,514,164
その他費用	1,452,969	1,394,732
営業費用合計	5,895,183	5,626,244
営業利益又は営業損失（△）	△292,659,236	△120,296,060
経常利益又は経常損失（△）	△292,659,236	△120,296,060
当期純利益又は当期純損失（△）	△292,659,236	△120,296,060
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,025,432,194	696,576,378
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	36,196,580	33,424,076
期末剰余金又は期末欠損金（△）	696,576,378	542,856,242

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 4月 8日から2019年10月7日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第11期 2019年 4月 7日現在	第12期 2019年10月 7日現在
１．　計算期間の末日における受益権の総数 154,028口 ２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　17,851円	１．　計算期間の末日における受益権の総数 154,028口 ２．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額　16,853円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11期
自 2018年10月 8日
至 2019年 4月 7日

１.分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	42,128,265円
分配準備積立金	B	75,511円
配当等収益合計額	C=A+B	42,203,776円
経費	D	5,876,955円
収益分配可能額	E=C-D	36,326,821円
収益分配金	F	36,196,580円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	130,241円
口数	H	154,028口
1口当たり分配金	I=F/H	235円

２.その他費用
その他費用のうち1,327,151円は、対象指数についての商標使用料であります。

第12期
自 2019年 4月 8日
至 2019年10月 7日

１.分配金の計算過程

項目		
当期配当等収益額	A	38,967,533円
分配準備積立金	B	130,241円
配当等収益合計額	C=A+B	39,097,774円
経費	D	5,611,748円
収益分配可能額	E=C-D	33,486,026円
収益分配金	F	33,424,076円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	61,950円
口数	H	154,028口
1口当たり分配金	I=F/H	217円

２.その他費用
その他費用のうち1,264,496円は、対象指数についての商標使用料であります。

（金融商品に関する注記）
(1)金融商品の状況に関する事項

第11期 自 2018年10月 8日 至 2019年 4月 7日	第12期 自 2019年 4月 8日 至 2019年10月 7日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第11期 2019年 4月 7日現在	第12期 2019年10月 7日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の ３ デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 ２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 2018年10月 8日 至 2019年 4月 7日	第12期 自 2019年 4月 8日 至 2019年10月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第11期 自 2018年10月 8日 至 2019年 4月 7日		第12期 自 2019年 4月 8日 至 2019年10月 7日	
期首元本額	2,053,039,212円	期首元本額	2,053,039,212円
期中追加設定元本額	0円	期中追加設定元本額	0円
期中一部交換元本額	0円	期中一部交換元本額	0円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第11期 自 2018年10月 8日 至 2019年 4月 7日	第12期 自 2019年 4月 8日 至 2019年10月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	△296,188,289	△151,424,140
合計	△296,188,289	△151,424,140

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第11期(2019年 4月 7日現在)				第12期(2019年10月 7日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	58,767,249	－	60,051,000	1,279,755	59,796,420	－	59,736,000	△64,524
合計	58,767,249	－	60,051,000	1,279,755	59,796,420	－	59,736,000	△64,524

（注）時価の算定方法

1先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2019年10月7日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	1,900	586.00	1,113,400	
		マルハニチロ	200	2,774.00	554,800	
		国際石油開発帝石	5,200	931.70	4,844,840	
		石油資源開発	500	2,615.00	1,307,500	
		ミライト・ホールディングス	500	1,605.00	802,500	
		安藤・間	1,000	773.00	773,000	
		コムシスホールディングス	600	2,992.00	1,795,200	
		大成建設	1,300	3,970.00	5,161,000	
		大林組	5,200	1,031.00	5,361,200	
		清水建設	3,600	974.00	3,506,400	
		長谷工コーポレーション	2,300	1,266.00	2,911,800	
		鹿島建設	2,800	1,372.00	3,841,600	
		西松建設	400	1,951.00	780,400	
		三井住友建設	900	551.00	495,900	
		前田建設工業	600	934.00	560,400	
		奥村組	200	2,872.00	574,400	
		戸田建設	1,300	611.00	794,300	
		熊谷組	300	2,990.00	897,000	
		大東建託	500	13,770.00	6,885,000	
		ＮＩＰＰＯ	500	2,077.00	1,038,500	
		前田道路	500	2,316.00	1,158,000	
		五洋建設	1,400	579.00	810,600	
		住友林業	1,100	1,430.00	1,573,000	
		大和ハウス工業	3,300	3,529.00	11,645,700	
		積水ハウス	5,200	2,149.00	11,174,800	
		関電工	700	957.00	669,900	

きんでん	1,000	1,580.00	1,580,000	
協和エクシオ	400	2,545.00	1,018,000	
九電工	200	3,405.00	681,000	
日揮ホールディングス	1,100	1,374.00	1,511,400	
千代田化工建設	1,000	272.00	272,000	
日本製粉	400	1,679.00	671,600	
日清製粉グループ本社	800	1,967.00	1,573,600	
江崎グリコ	200	4,480.00	896,000	
山崎製パン	800	1,943.00	1,554,400	
カルビー	300	3,355.00	1,006,500	
森永乳業	400	4,145.00	1,658,000	
ヤクルト本社	200	5,830.00	1,166,000	
明治ホールディングス	600	7,680.00	4,608,000	
雪印メグミルク	400	2,589.00	1,035,600	
プリマハム	300	2,338.00	701,400	
日本ハム	1,000	4,495.00	4,495,000	
丸大食品	300	2,224.00	667,200	
伊藤ハム米久ホールディングス	1,600	673.00	1,076,800	
サッポロホールディングス	500	2,742.00	1,371,000	
アサヒグループホールディングス	1,400	5,349.00	7,488,600	
キリンホールディングス	3,900	2,282.50	8,901,750	
宝ホールディングス	500	1,054.00	527,000	
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	700	2,440.00	1,708,000	
サントリー食品インターナショナル	700	4,605.00	3,223,500	
伊藤園	300	5,160.00	1,548,000	
日清オイリオグループ	300	3,480.00	1,044,000	
不二製油グループ本社	200	3,195.00	639,000	
キッコーマン	300	5,070.00	1,521,000	
味の素	3,300	2,011.50	6,637,950	
キユーピー	700	2,379.00	1,665,300	
ハウス食品グループ本社	300	4,075.00	1,222,500	
カゴメ	300	2,763.00	828,900	
ニチレイ	600	2,438.00	1,462,800	
東洋水産	500	4,275.00	2,137,500	
日清食品ホールディングス	300	7,960.00	2,388,000	

日本たばこ産業	6,300	2,346.00	14,779,800	
東洋紡	700	1,354.00	947,800	
帝人	1,500	2,024.00	3,036,000	
東レ	10,100	788.50	7,963,850	
ワコールホールディングス	300	2,733.00	819,900	
ＴＳＩホールディングス	1,000	582.00	582,000	
オンワードホールディングス	1,300	578.00	751,400	
王子ホールディングス	5,300	508.00	2,692,400	
日本製紙	1,200	1,804.00	2,164,800	
北越コーポレーション	1,300	537.00	698,100	
大王製紙	500	1,407.00	703,500	
レンゴー	1,300	750.00	975,000	
クラレ	2,500	1,294.00	3,235,000	
旭化成	6,100	1,073.00	6,545,300	
昭和電工	500	2,747.00	1,373,500	
住友化学	14,900	483.00	7,196,700	
日産化学	300	4,255.00	1,276,500	
クレハ	100	6,440.00	644,000	
日本曹達	200	2,642.00	528,400	
東ソー	2,200	1,408.00	3,097,600	
トクヤマ	500	2,495.00	1,247,500	
セントラル硝子	400	2,291.00	916,400	
東亜合成	800	1,173.00	938,400	
デンカ	500	2,888.00	1,444,000	
信越化学工業	1,400	11,215.00	15,701,000	
エア・ウォーター	1,000	1,918.00	1,918,000	
大陽日酸	600	2,081.00	1,248,600	
日本触媒	200	6,110.00	1,222,000	
カネカ	400	3,385.00	1,354,000	
三菱瓦斯化学	1,300	1,402.00	1,822,600	
三井化学	1,600	2,392.00	3,827,200	
ＪＳＲ	1,400	1,731.00	2,423,400	
東京応化工業	200	4,165.00	833,000	
三菱ケミカルホールディングス	14,100	760.80	10,727,280	
ダイセル	2,300	907.00	2,086,100	
住友ベークライト	200	4,185.00	837,000	

積水化学工業	2,800	1,676.00	4,692,800	
日本ゼオン	900	1,283.00	1,154,700	
アイカ工業	200	3,175.00	635,000	
宇部興産	1,100	2,130.00	2,343,000	
日立化成	900	3,545.00	3,190,500	
日本化薬	900	1,272.00	1,144,800	
ＡＤＥＫＡ	500	1,352.00	676,000	
日油	300	3,545.00	1,063,500	
花王	1,400	7,880.00	11,032,000	
日本ペイントホールディングス	400	5,890.00	2,356,000	
関西ペイント	800	2,500.00	2,000,000	
ＤＩＣ	700	2,958.00	2,070,600	
東洋インキＳＣホールディングス	300	2,452.00	735,600	
富士フイルムホールディングス	2,800	4,573.00	12,804,400	
資生堂	500	8,552.00	4,276,000	
ライオン	600	2,095.00	1,257,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	200	2,383.00	476,600	
小林製薬	100	8,410.00	841,000	
日東電工	900	5,188.00	4,669,200	
ニフコ	500	2,510.00	1,255,000	
ユニ・チャーム	900	3,341.00	3,006,900	
協和キリン	800	1,987.00	1,589,600	
武田薬品工業	4,000	3,621.00	14,484,000	
アステラス製薬	10,400	1,505.50	15,657,200	
大日本住友製薬	300	1,699.00	509,700	
塩野義製薬	700	6,036.00	4,225,200	
田辺三菱製薬	1,100	1,166.00	1,282,600	
中外製薬	300	8,170.00	2,451,000	
科研製薬	100	4,925.00	492,500	
エーザイ	500	5,405.00	2,702,500	
ロート製薬	200	2,889.00	577,800	
小野薬品工業	800	1,873.50	1,498,800	
久光製薬	100	4,550.00	455,000	
参天製薬	1,000	1,845.00	1,845,000	
ツムラ	200	2,844.00	568,800	
沢井製薬	200	5,340.00	1,068,000	

第一三共	1,900	6,626.00	12,589,400	
大塚ホールディングス	1,700	4,084.00	6,942,800	
大正製薬ホールディングス	100	7,760.00	776,000	
出光興産	1,200	3,030.00	3,636,000	
ＪＸＴＧホールディングス	33,600	482.20	16,201,920	
コスモエネルギーホールディングス	500	2,211.00	1,105,500	
横浜ゴム	800	2,121.00	1,696,800	
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	700	1,319.00	923,300	
ブリヂストン	5,400	4,131.00	22,307,400	
住友ゴム工業	2,000	1,264.00	2,528,000	
ＡＧＣ	1,700	3,320.00	5,644,000	
日本板硝子	900	627.00	564,300	
日本電気硝子	600	2,340.00	1,404,000	
住友大阪セメント	300	4,510.00	1,353,000	
太平洋セメント	1,200	2,802.00	3,362,400	
ＴＯＴＯ	600	3,960.00	2,376,000	
日本碍子	1,400	1,518.00	2,125,200	
日本特殊陶業	800	1,987.00	1,589,600	
ニチアス	300	1,824.00	547,200	
日本製鉄	10,000	1,481.00	14,810,000	
神戸製鋼所	5,600	564.00	3,158,400	
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	4,700	1,286.00	6,044,200	
大和工業	200	2,667.00	533,400	
丸一鋼管	200	2,780.00	556,000	
大同特殊鋼	300	4,330.00	1,299,000	
日立金属	1,700	1,174.00	1,995,800	
日本軽金属ホールディングス	6,100	197.00	1,201,700	
三井金属鉱業	600	2,513.00	1,507,800	
三菱マテリアル	1,400	2,873.00	4,022,200	
住友金属鉱山	1,300	3,320.00	4,316,000	
ＤＯＷＡホールディングス	500	3,645.00	1,822,500	
ＵＡＣＪ	300	1,753.00	525,900	
古河電気工業	600	2,650.00	1,590,000	
住友電気工業	8,300	1,341.50	11,134,450	
フジクラ	3,900	411.00	1,602,900	

リョービ	200	1,746.00	349,200	
ＳＵＭＣＯ	1,000	1,439.00	1,439,000	
東洋製罐グループホールディングス	1,100	1,682.00	1,850,200	
三和ホールディングス	1,100	1,205.00	1,325,500	
三協立山	500	1,119.00	559,500	
ＬＩＸＩＬグループ	2,600	1,909.00	4,963,400	
リンナイ	200	7,290.00	1,458,000	
日本発條	1,900	807.00	1,533,300	
日本製鋼所	300	2,053.00	615,900	
オークマ	100	5,800.00	580,000	
アマダホールディングス	2,300	1,120.00	2,576,000	
牧野フライス製作所	200	4,545.00	909,000	
オーエスジー	400	2,190.00	876,000	
ＤＭＧ森精機	1,200	1,493.00	1,791,600	
ディスコ	100	20,750.00	2,075,000	
ナブテスコ	600	3,240.00	1,944,000	
ＳＭＣ	200	46,070.00	9,214,000	
小松製作所	4,200	2,375.00	9,975,000	
住友重機械工業	800	3,100.00	2,480,000	
日立建機	600	2,438.00	1,462,800	
クボタ	4,600	1,557.00	7,162,200	
荏原製作所	600	2,829.00	1,697,400	
ダイキン工業	700	14,080.00	9,856,000	
栗田工業	600	2,738.00	1,642,800	
椿本チエイン	200	3,400.00	680,000	
ダイフク	200	5,600.00	1,120,000	
タダノ	500	993.00	496,500	
フジテック	500	1,374.00	687,000	
平和	300	2,164.00	649,200	
ＳＡＮＫＹＯ	300	3,685.00	1,105,500	
アマノ	300	3,200.00	960,000	
グローリー	500	3,005.00	1,502,500	
セガサミーホールディングス	1,300	1,547.00	2,011,100	
ホシザキ	100	8,370.00	837,000	
日本精工	3,000	910.00	2,730,000	
ＮＴＮ	3,900	309.00	1,205,100	

ジェイテクト	2,000	1,214.00	2,428,000	
ＴＨＫ	600	2,747.00	1,648,200	
マキタ	600	3,045.00	1,827,000	
日立造船	1,800	346.00	622,800	
三菱重工業	2,900	4,211.00	12,211,900	
ＩＨＩ	700	2,286.00	1,600,200	
日清紡ホールディングス	1,400	817.00	1,143,800	
イビデン	1,300	2,255.00	2,931,500	
コニカミノルタ	4,000	739.00	2,956,000	
ブラザー工業	1,600	1,897.00	3,035,200	
ミネベアミツミ	1,500	1,793.00	2,689,500	
日立製作所	9,700	4,006.00	38,858,200	
東芝	1,600	3,540.00	5,664,000	
三菱電機	13,300	1,426.50	18,972,450	
富士電機	600	3,255.00	1,953,000	
安川電機	600	3,920.00	2,352,000	
マブチモーター	300	3,960.00	1,188,000	
日本電産	300	14,210.00	4,263,000	
ＪＶＣケンウッド	2,200	315.00	693,000	
オムロン	1,200	5,810.00	6,972,000	
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	600	1,844.00	1,106,400	
日本電気	2,500	4,625.00	11,562,500	
富士通	1,600	8,626.00	13,801,600	
沖電気工業	1,000	1,409.00	1,409,000	
ルネサスエレクトロニクス	2,500	689.00	1,722,500	
セイコーエプソン	2,200	1,420.00	3,124,000	
アルバック	300	4,460.00	1,338,000	
ジャパンディスプレイ	13,500	56.00	756,000	
パナソニック	18,500	875.70	16,200,450	
シャープ	700	1,191.00	833,700	
アンリツ	400	2,047.00	818,800	
富士通ゼネラル	400	1,736.00	694,400	
ソニー	4,200	6,207.00	26,069,400	
ＴＤＫ	700	9,920.00	6,944,000	
アルプスアルパイン	1,400	2,043.00	2,860,200	

フォスター電機	600	1,878.00	1,126,800	
ヒロセ電機	100	13,300.00	1,330,000	
日本航空電子工業	400	1,630.00	652,000	
マクセルホールディングス	500	1,550.00	775,000	
横河電機	800	1,827.00	1,461,600	
アズビル	600	2,848.00	1,708,800	
日本光電工業	300	3,085.00	925,500	
堀場製作所	200	6,380.00	1,276,000	
アドバンテスト	400	4,845.00	1,938,000	
キーエンス	100	64,590.00	6,459,000	
シスメックス	200	6,986.00	1,397,200	
スタンレー電気	600	2,780.00	1,668,000	
ウシオ電機	600	1,486.00	891,600	
カシオ計算機	1,200	1,653.00	1,983,600	
ファナック	600	19,250.00	11,550,000	
ローム	500	8,350.00	4,175,000	
浜松ホトニクス	300	3,915.00	1,174,500	
京セラ	1,500	6,598.00	9,897,000	
太陽誘電	500	2,671.00	1,335,500	
村田製作所	1,900	5,528.00	10,503,200	
小糸製作所	400	5,260.00	2,104,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	200	6,480.00	1,296,000	
キヤノン	7,800	2,825.50	22,038,900	
リコー	5,700	952.00	5,426,400	
東京エレクトロン	600	20,845.00	12,507,000	
トヨタ紡織	600	1,469.00	881,400	
ユニプレス	600	1,670.00	1,002,000	
豊田自動織機	900	6,150.00	5,535,000	
デンソー	3,400	4,578.00	15,565,200	
東海理化電機製作所	500	1,812.00	906,000	
三井Ｅ＆Ｓホールディングス	500	939.00	469,500	
川崎重工業	1,300	2,360.00	3,068,000	
日産自動車	27,900	657.10	18,333,090	
いすゞ自動車	4,300	1,161.00	4,992,300	
トヨタ自動車	16,000	6,986.00	111,776,000	
日野自動車	2,700	875.00	2,362,500	

三菱自動車工業	7,300	469.00	3,423,700	
日産車体	1,200	852.00	1,022,400	
新明和工業	600	1,237.00	742,200	
日信工業	500	1,475.00	737,500	
タチエス	500	1,308.00	654,000	
ＮＯＫ	1,100	1,589.00	1,747,900	
ＫＹＢ	200	2,999.00	599,800	
プレス工業	1,300	440.00	572,000	
ケーヒン	500	1,636.00	818,000	
アイシン精機	1,900	3,385.00	6,431,500	
マツダ	8,600	945.70	8,133,020	
本田技研工業	18,800	2,730.00	51,324,000	
スズキ	2,300	4,395.00	10,108,500	
ＳＵＢＡＲＵ	5,100	2,895.50	14,767,050	
ヤマハ発動機	1,800	1,938.00	3,488,400	
ショーワ	600	1,570.00	942,000	
エクセディ	200	2,080.00	416,000	
豊田合成	700	2,082.00	1,457,400	
日本精機	400	1,612.00	644,800	
エフ・シー・シー	200	2,052.00	410,400	
シマノ	200	15,700.00	3,140,000	
テイ・エス　テック	500	3,200.00	1,600,000	
テルモ	1,200	3,315.00	3,978,000	
島津製作所	400	2,625.00	1,050,000	
ニコン	2,000	1,315.00	2,630,000	
オリンパス	2,700	1,445.00	3,901,500	
ＨＯＹＡ	1,600	8,524.00	13,638,400	
シチズン時計	2,200	535.00	1,177,000	
ニプロ	900	1,203.00	1,082,700	
バンダイナムコホールディングス	900	6,580.00	5,922,000	
パイロットコーポレーション	100	3,900.00	390,000	
タカラトミー	600	1,196.00	717,600	
凸版印刷	2,900	1,900.00	5,510,000	
大日本印刷	2,400	2,777.00	6,664,800	
アシックス	1,000	1,742.00	1,742,000	
ヤマハ	400	4,755.00	1,902,000	

ピジョン	100	4,300.00	430,000	
リンテック	300	2,141.00	642,300	
任天堂	100	40,410.00	4,041,000	
コクヨ	400	1,480.00	592,000	
東京電力ホールディングス	36,900	535.00	19,741,500	
中部電力	7,100	1,626.00	11,544,600	
関西電力	6,200	1,217.00	7,545,400	
中国電力	2,800	1,417.00	3,967,600	
北陸電力	2,000	716.00	1,432,000	
東北電力	5,300	1,101.00	5,835,300	
四国電力	1,500	1,052.00	1,578,000	
九州電力	3,200	1,065.00	3,408,000	
北海道電力	2,500	578.00	1,445,000	
沖縄電力	400	1,763.00	705,200	
電源開発	1,200	2,543.00	3,051,600	
東京瓦斯	4,200	2,769.50	11,631,900	
大阪瓦斯	3,600	2,074.00	7,466,400	
東邦瓦斯	600	4,285.00	2,571,000	
東武鉄道	900	3,560.00	3,204,000	
相鉄ホールディングス	300	2,905.00	871,500	
東急	2,200	2,030.00	4,466,000	
京浜急行電鉄	700	2,119.00	1,483,300	
小田急電鉄	800	2,595.00	2,076,000	
京王電鉄	300	6,710.00	2,013,000	
京成電鉄	300	4,385.00	1,315,500	
東日本旅客鉄道	1,900	10,420.00	19,798,000	
西日本旅客鉄道	1,000	9,185.00	9,185,000	
東海旅客鉄道	500	22,570.00	11,285,000	
西武ホールディングス	800	1,930.00	1,544,000	
西日本鉄道	300	2,374.00	712,200	
近鉄グループホールディングス	800	5,790.00	4,632,000	
阪急阪神ホールディングス	1,100	4,230.00	4,653,000	
南海電気鉄道	500	2,774.00	1,387,000	
京阪ホールディングス	300	4,870.00	1,461,000	
名古屋鉄道	900	3,335.00	3,001,500	
日本通運	700	5,380.00	3,766,000	

ヤマトホールディングス	1,600	1,642.50	2,628,000	
山九	200	5,660.00	1,132,000	
センコーグループホールディングス	800	837.00	669,600	
ニッコンホールディングス	400	2,420.00	968,000	
セイノーホールディングス	1,100	1,339.00	1,472,900	
日立物流	400	3,220.00	1,288,000	
九州旅客鉄道	700	3,435.00	2,404,500	
ＳＧホールディングス	600	2,651.00	1,590,600	
日本郵船	2,600	1,822.00	4,737,200	
商船三井	1,300	2,742.00	3,564,600	
川崎汽船	1,000	1,289.00	1,289,000	
日本航空	3,200	3,271.00	10,467,200	
ＡＮＡホールディングス	2,500	3,665.00	9,162,500	
三菱倉庫	300	2,686.00	805,800	
住友倉庫	400	1,428.00	571,200	
上組	700	2,422.00	1,695,400	
ＴＩＳ	300	6,250.00	1,875,000	
ネクソン	1,000	1,311.00	1,311,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	800	2,353.00	1,882,400	
野村総合研究所	1,200	2,197.00	2,636,400	
フジ・メディア・ホールディングス	1,200	1,392.00	1,670,400	
Ｚホールディングス	4,400	319.00	1,403,600	
トレンドマイクロ	300	5,200.00	1,560,000	
日本オラクル	100	9,170.00	917,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	400	2,938.00	1,175,200	
大塚商会	400	4,045.00	1,618,000	
ネットワンシステムズ	300	2,871.00	861,300	
エイベックス	400	1,284.00	513,600	
日本ユニシス	300	3,575.00	1,072,500	
東京放送ホールディングス	500	1,750.00	875,000	
日本テレビホールディングス	900	1,380.00	1,242,000	
テレビ朝日ホールディングス	400	1,695.00	678,000	
日本電信電話	16,700	5,284.00	88,242,800	
ＫＤＤＩ	11,900	2,939.00	34,974,100	
光通信	100	23,610.00	2,361,000	

ＮＴＴドコモ	8,700	2,819.00	24,525,300	
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	600	1,549.00	929,400	
東宝	300	4,740.00	1,422,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	2,800	1,395.00	3,906,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	300	5,100.00	1,530,000	
ＳＣＳＫ	200	5,080.00	1,016,000	
コナミホールディングス	300	5,010.00	1,503,000	
ソフトバンクグループ	8,600	4,157.00	35,750,200	
あらた	200	3,925.00	785,000	
双日	13,300	325.00	4,322,500	
アルフレッサ　ホールディングス	1,400	2,356.00	3,298,400	
ダイワボウホールディングス	100	4,415.00	441,500	
マクニカ・富士エレホールディングス	500	1,385.00	692,500	
シップヘルスケアホールディングス	200	4,450.00	890,000	
三菱食品	300	2,710.00	813,000	
第一興商	200	4,930.00	986,000	
メディパルホールディングス	1,800	2,358.00	4,244,400	
伊藤忠商事	11,300	2,209.00	24,961,700	
丸紅	22,500	694.60	15,628,500	
長瀬産業	1,200	1,490.00	1,788,000	
豊田通商	2,300	3,365.00	7,739,500	
兼松	900	1,208.00	1,087,200	
三井物産	15,700	1,730.00	27,161,000	
日立ハイテクノロジーズ	400	6,390.00	2,556,000	
住友商事	10,700	1,665.50	17,820,850	
三菱商事	8,700	2,638.50	22,954,950	
キヤノンマーケティングジャパン	400	2,242.00	896,800	
阪和興業	500	2,896.00	1,448,000	
岩谷産業	300	3,610.00	1,083,000	
三愛石油	800	1,018.00	814,400	
稲畑産業	600	1,290.00	774,000	
東邦ホールディングス	500	2,483.00	1,241,500	
サンゲツ	400	2,022.00	808,800	
伊藤忠エネクス	900	809.00	728,100	
リョーサン	300	2,699.00	809,700	

ＰＡＬＴＡＣ	200	5,280.00	1,056,000	
日鉄物産	300	4,265.00	1,279,500	
オートバックスセブン	600	1,775.00	1,065,000	
加藤産業	300	3,210.00	963,000	
因幡電機産業	200	4,720.00	944,000	
ミスミグループ本社	400	2,395.00	958,000	
スズケン	700	5,680.00	3,976,000	
ローソン	300	5,680.00	1,704,000	
エービーシー・マート	100	6,720.00	672,000	
ゲオホールディングス	500	1,308.00	654,000	
アダストリア	400	2,675.00	1,070,000	
エディオン	1,200	1,039.00	1,246,800	
ビックカメラ	600	1,122.00	673,200	
ＤＣＭホールディングス	1,000	1,033.00	1,033,000	
Ｊ．フロント　リテイリング	2,000	1,240.00	2,480,000	
マツモトキヨシホールディングス	400	3,945.00	1,578,000	
ＺＯＺＯ	200	2,501.00	500,200	
ココカラファイン	100	5,840.00	584,000	
三越伊勢丹ホールディングス	3,000	865.00	2,595,000	
ウエルシアホールディングス	100	5,500.00	550,000	
すかいらーくホールディングス	1,000	1,959.00	1,959,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	700	963.00	674,100	
セブン＆アイ・ホールディングス	4,800	4,119.00	19,771,200	
ツルハホールディングス	100	11,830.00	1,183,000	
良品計画	600	2,033.00	1,219,800	
コーナン商事	200	2,408.00	481,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,400	1,740.00	2,436,000	
ゼンショーホールディングス	400	2,509.00	1,003,600	
スギホールディングス	200	5,920.00	1,184,000	
ファミリーマート	600	2,572.00	1,543,200	
日本瓦斯	200	3,155.00	631,000	
島忠	300	2,647.00	794,100	
コメリ	300	2,128.00	638,400	
青山商事	400	1,867.00	746,800	
しまむら	200	9,210.00	1,842,000	

高島屋	1,500	1,205.00	1,807,500	
エイチ・ツー・オー　リテイリング	1,100	1,199.00	1,318,900	
丸井グループ	800	2,283.00	1,826,400	
イオン	4,400	2,007.50	8,833,000	
イズミ	200	4,165.00	833,000	
平和堂	200	2,062.00	412,400	
ケーズホールディングス	1,700	1,158.00	1,968,600	
アインホールディングス	100	5,940.00	594,000	
ヤマダ電機	7,800	513.00	4,001,400	
ニトリホールディングス	200	15,925.00	3,185,000	
吉野家ホールディングス	400	2,786.00	1,114,400	
アークス	500	2,224.00	1,112,000	
バローホールディングス	400	1,825.00	730,000	
サンドラッグ	400	3,425.00	1,370,000	
めぶきフィナンシャルグループ	12,800	261.00	3,340,800	
九州フィナンシャルグループ	1,700	424.00	720,800	
ゆうちょ銀行	5,100	1,026.00	5,232,600	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7,200	409.00	2,944,800	
西日本フィナンシャルホールディングス	1,800	739.00	1,330,200	
第四北越フィナンシャルグループ	300	2,601.00	780,300	
新生銀行	1,300	1,522.00	1,978,600	
あおぞら銀行	1,500	2,578.00	3,867,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	131,000	532.80	69,796,800	
りそなホールディングス	67,000	444.60	29,788,200	
三井住友トラスト・ホールディングス	19,100	3,739.00	71,414,900	
三井住友フィナンシャルグループ	32,100	3,617.00	116,105,700	
千葉銀行	6,000	544.00	3,264,000	
群馬銀行	1,400	347.00	485,800	
武蔵野銀行	200	1,805.00	361,000	
千葉興業銀行	2,400	296.00	710,400	
筑波銀行	2,500	187.00	467,500	
東邦銀行	5,900	244.00	1,439,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	5,300	1,978.00	10,483,400	

静岡銀行	1,400	792.00	1,108,800	
スルガ銀行	4,300	430.00	1,849,000	
八十二銀行	7,100	435.00	3,088,500	
大垣共立銀行	500	2,379.00	1,189,500	
北國銀行	800	2,902.00	2,321,600	
滋賀銀行	500	2,425.00	1,212,500	
南都銀行	400	2,497.00	998,800	
百五銀行	2,700	333.00	899,100	
京都銀行	200	4,035.00	807,000	
紀陽銀行	1,700	1,658.00	2,818,600	
ほくほくフィナンシャルグループ	3,600	1,017.00	3,661,200	
広島銀行	4,300	533.00	2,291,900	
山陰合同銀行	2,500	644.00	1,610,000	
中国銀行	1,200	997.00	1,196,400	
伊予銀行	1,600	560.00	896,000	
百十四銀行	300	2,139.00	641,700	
阿波銀行	200	2,453.00	490,600	
大分銀行	200	2,758.00	551,600	
宮崎銀行	300	2,444.00	733,200	
琉球銀行	500	1,119.00	559,500	
セブン銀行	3,300	296.00	976,800	
みずほフィナンシャルグループ	474,700	161.90	76,853,930	
山口フィナンシャルグループ	900	723.00	650,700	
北洋銀行	11,900	226.00	2,689,400	
東和銀行	1,300	791.00	1,028,300	
トモニホールディングス	2,400	346.00	830,400	
池田泉州ホールディングス	4,100	187.00	766,700	
ＳＢＩホールディングス	800	2,158.00	1,726,400	
ジャフコ	300	4,045.00	1,213,500	
大和証券グループ本社	11,000	482.60	5,308,600	
野村ホールディングス	34,100	463.90	15,818,990	
岡三証券グループ	1,300	375.00	487,500	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1,100	291.00	320,100	
ＳＯＭＰＯホールディングス	2,100	4,478.00	9,403,800	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	5,600	3,401.00	19,045,600	

ソニーフィナンシャルホールディングス	2,200	2,232.00	4,910,400	
第一生命ホールディングス	13,900	1,624.00	22,573,600	
東京海上ホールディングス	4,600	5,727.00	26,344,200	
Ｔ＆Ｄホールディングス	4,700	1,145.00	5,381,500	
クレディセゾン	800	1,413.00	1,130,400	
日本証券金融	4,000	502.00	2,008,000	
イオンフィナンシャルサービス	600	1,566.00	939,600	
オリックス	9,300	1,609.00	14,963,700	
日本取引所グループ	1,300	1,710.00	2,223,000	
ヒューリック	800	1,130.00	904,000	
野村不動産ホールディングス	700	2,393.00	1,675,100	
東急不動産ホールディングス	2,100	701.00	1,472,100	
飯田グループホールディングス	1,100	1,730.00	1,903,000	
パーク２４	300	2,516.00	754,800	
三井不動産	2,600	2,667.50	6,935,500	
三菱地所	3,800	2,066.00	7,850,800	
東京建物	1,500	1,502.00	2,253,000	
住友不動産	700	4,005.00	2,803,500	
レオパレス２１	3,300	267.00	881,100	
イオンモール	500	1,675.00	837,500	
ミクシィ	500	2,046.00	1,023,000	
パーソルホールディングス	600	2,030.00	1,218,000	
綜合警備保障	200	5,680.00	1,136,000	
カカクコム	300	2,636.00	790,800	
ディー・エヌ・エー	600	1,975.00	1,185,000	
博報堂ＤＹホールディングス	1,200	1,528.00	1,833,600	
電通	900	3,775.00	3,397,500	
みらかホールディングス	500	2,424.00	1,212,000	
オリエンタルランド	300	16,555.00	4,966,500	
ダスキン	400	2,801.00	1,120,400	
ユー・エス・エス	600	2,019.00	1,211,400	
サイバーエージェント	200	4,150.00	830,000	
楽天	2,700	1,036.00	2,797,200	
テクノプロ・ホールディングス	100	6,480.00	648,000	
リクルートホールディングス	1,900	3,417.00	6,492,300	

		日本郵政	6,700	981.00	6,572,700	
		ベルシステム２４ホールディングス	500	1,747.00	873,500	
		エイチ・アイ・エス	200	2,705.00	541,000	
		カナモト	200	2,669.00	533,800	
		セコム	700	9,717.00	6,801,900	
		メイテック	100	5,200.00	520,000	
		ベネッセホールディングス	500	2,829.00	1,414,500	
	小計	銘柄数：562 組入時価比率：97.6%			2,534,880,820 100.0%	
合計					2,534,880,820	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2019年10月7日現在)

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

２ファンドの現況

純資産額計算書

2019年10月31日現在

Ⅰ　資産総額	2,847,213,994円
Ⅱ　負債総額	95,369,875円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,751,844,119円
Ⅳ　発行済口数	154,028口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	17,866円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

2019年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

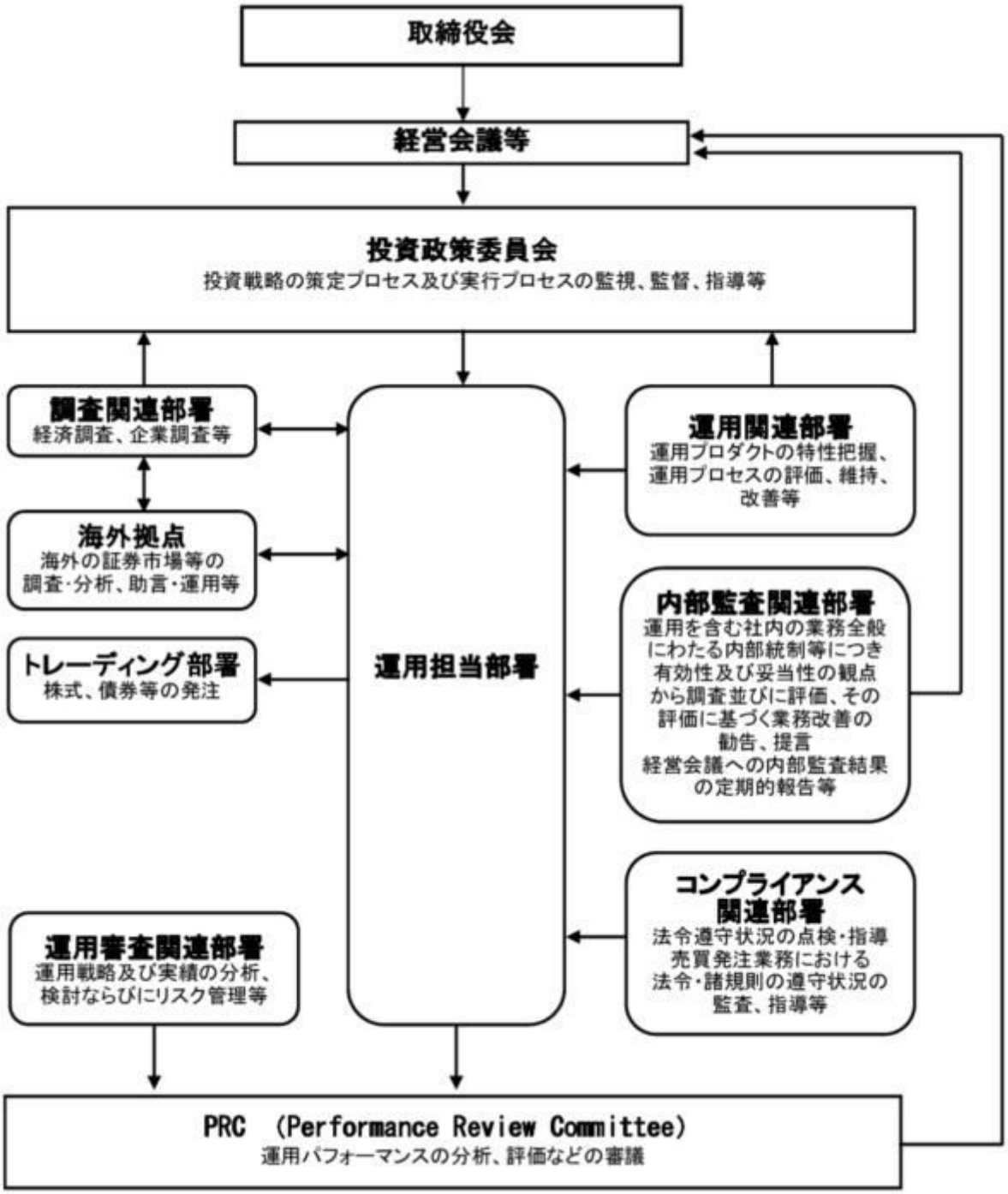
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,004	29,728,806
単位型株式投資信託	177	925,514
追加型公社債投資信託	14	5,374,644
単位型公社債投資信託	435	1,702,061
合計	1,630	37,731,025

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	※２	348		320	
器具備品	※２	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		△0		-	
投資損失引当金		-		△707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	※１		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	※１		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　2017年4月1日 至　2018年3月31日)		当事業年度 (自　2018年4月1日 至　2019年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自　2017年4月1日 至　2018年3月31日)		当事業年度 (自　2018年4月1日 至　2019年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	※３	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	※２	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			△439		370
当期純利益			24,840		25,672

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2017年4月１日　至　2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自　2018年4月1日　至　2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,781百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　708百万円 器具備品　3,491 合計　4,200	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,434百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　736百万円 器具備品　3,106 合計　3,842

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2017年4月１日 至　2018年3月31日)	当事業年度 (自　2018年4月１日 至　2019年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,026百万円 支払利息　2 ※２．固定資産除却損 建物　4百万円 器具備品　0 ソフトウェア　53 合計　58	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　6,531百万円 支払利息　1 ※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　3 ソフトウェア　307 合計　310 ※３．関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2017年4月１日　至　2018年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月１日　至 2018年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月１日　至 2019年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度 （自 2017年4月１日 至 2018年3月31日）

１．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月１日　至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 （自 2018年4月１日　至 2019年3月31日）

１．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2017年4月１日　至　2018年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	△17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自　2018年4月1日　至　2019年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434
退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417
未払事業税	409
投資損失引当金	-
ゴルフ会員権評価減	207
時効後支払損引当金	169
減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107
その他	566
繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	△735
繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	728
繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	3,074

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%
タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175
退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	708
未払事業税	288
投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148
未払社会保険料	82
その他	466
繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	△1,295
繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	620
繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	2,694

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2017年4月１日　至　2018年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2018年4月１日　至　2019年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2017年4月１日　至　2018年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有)直接100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	37,482	未払手数料	6,691

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2018年4月1日　至　2019年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492(百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　1株当たり情報

前事業年度 (自　2017年4月1日 至　2018年3月31日)	当事業年度 (自　2018年4月1日 至　2019年3月31日)
1株当たり純資産額　16,714円33銭 1株当たり当期純利益　4,822円68銭	1株当たり純資産額　16,882円89銭 1株当たり当期純利益　4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　24,840百万円 普通株式に係る当期純利益　24,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　25,672百万円 普通株式に係る当期純利益　25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2019年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

＊2019年10月末現在

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年11月15日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保　照　代
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　弘　幸

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信の2019年4月8日から2019年10月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信の2019年10月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

２０１９年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　　雄一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日までの第６０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。